

Kenshin
Mini
Disclosure
2005.9.30

けんしんの現況





平素より長野県信用組合(通称けんしん)をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ここに平成17年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ミニディスクロージャー誌をととのえました。
ご高覧を賜り当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

平成17年度上半期の国内経済を総じてみると、企業の好調な設備投資と底堅い個人消費を受けて、景気は踊り場から脱したとの見方が強まりました。しかしながら県内経済にあつては、業種による偏りや企業間格差が大きく、景気回復が進んでいるとの実感に乏しい状況であったと申せます。

こうしたなかで、当けんしんは、一層の財務体質強化を図るため、不良債権比率の更なる改善等を進め着実に成果を上げてまいりました。固定資産の減損会計につきましても、今中間決算より適用しております。

一方、お客さまの財産を安全にお守りするために「手のひら静脈認証方式」の生体認証を全店のATM及び上田支店の全自動貸金庫に取り入れ、また、証券仲介業務取扱いの準備を進めるなど、新たな商品やサービス等をいち早くご提供することに努めてまいりました。

今後、下半期におきましても、経営環境は予断を許しません。私どもは、環境の変化に柔軟に適用しながら、多様化・高度化するお客さまのご要望に対して常に迅速・的確に対応することで、皆さまのご信頼とご期待にお応えしてまいります。

どうか今後とも一層のご支援とご愛顧をお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

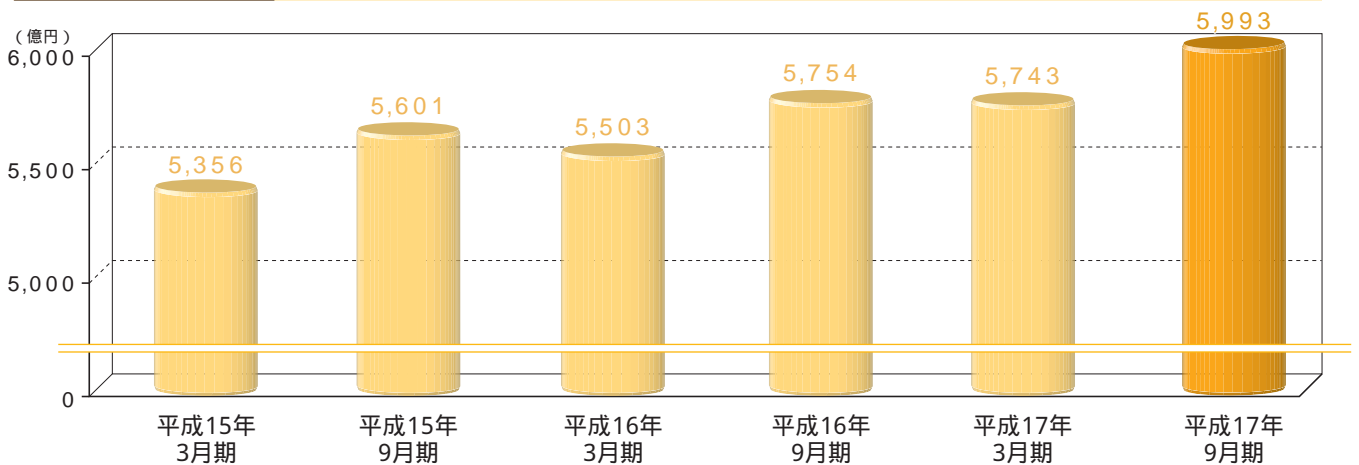
平成17年10月

理事長 丸山 彰一

預金、貸出金の推移

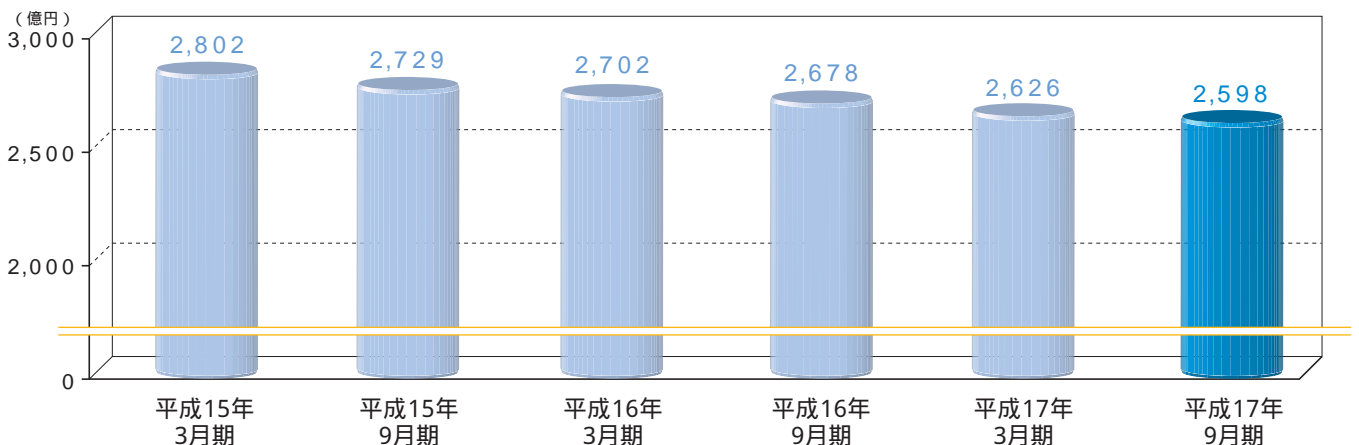
預金

個人層を中心に取引基盤の強化・拡大に努めた結果、総預金残高は前年同期比239億円増加しました。



貸出金

個人向けローンは堅調に増加しましたが、企業の資金需要は依然として盛り上がり欠けており、総貸出金残高は前年同期比79億円の減少となりました。

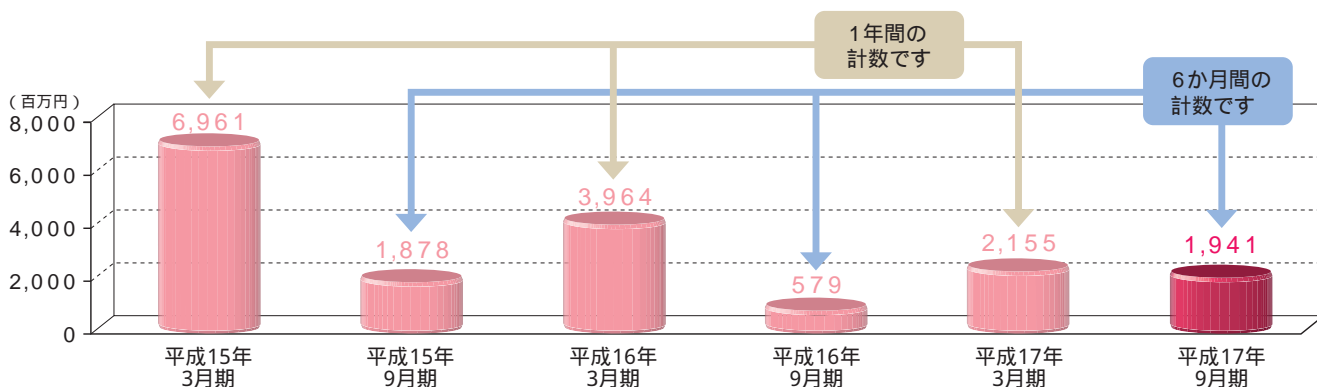


決算損益の推移

(注) 9月期は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

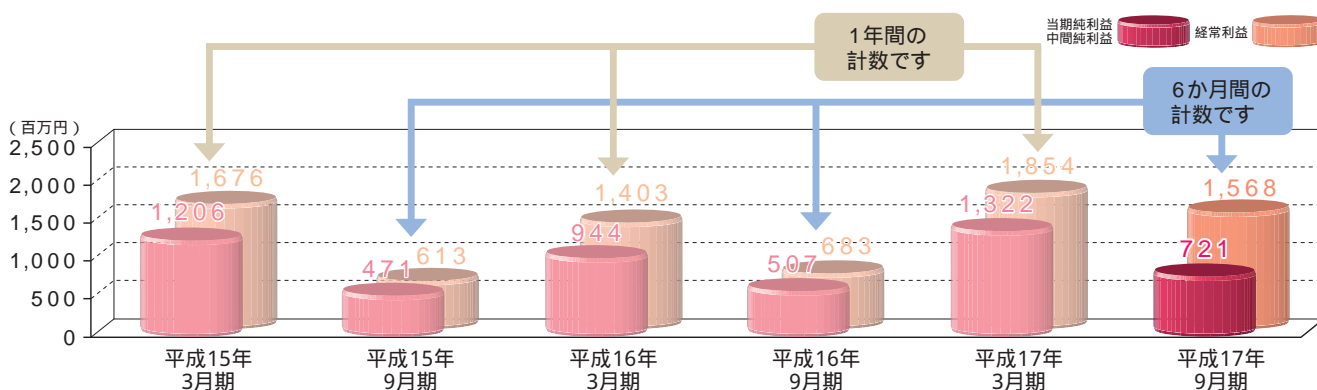
業務純益

国債等債券売却益が前年同期比14億1百万円増加し、また国債等債券売却損が前年同期比7億46百万円減少したことを主因として、業務純益は前年同期比13億61百万円増加し19億41百万円となりました。

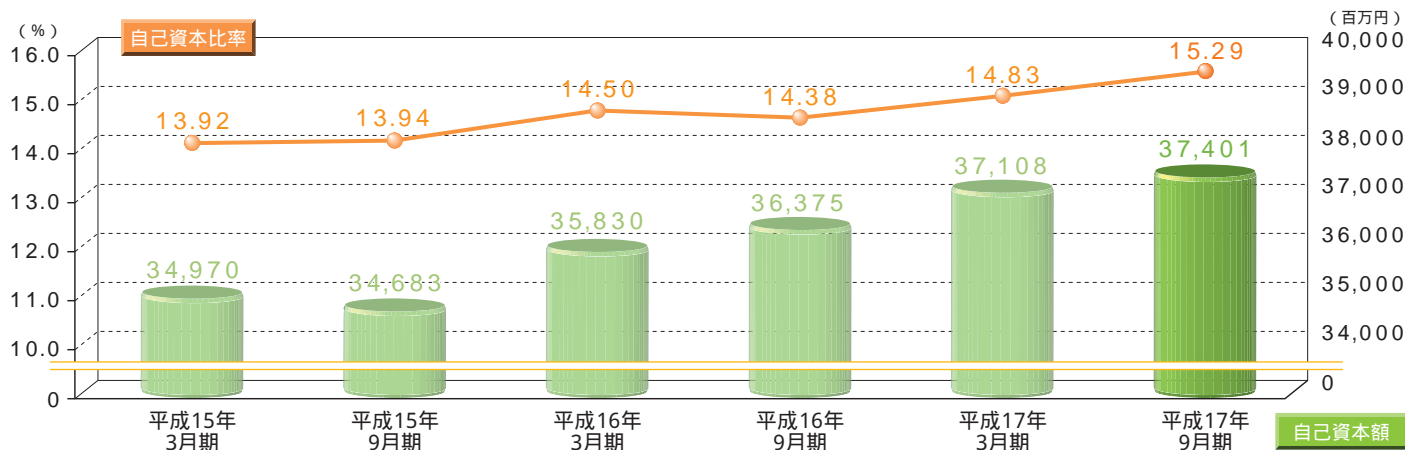


経常利益・当期純利益 中間純利益

上記業務純益の増加を受け、経常利益は前年同期比8億84百万円増加し15億68百万円となり、中間純利益はこの中間期より固定資産の減損会計を適用し減損損失4億55百万円を計上しましたが、前年同期比2億13百万円増加の7億21百万円となりました。



自己資本比率・自己資本額の推移



自己資本比率及び自己資本額は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく算出数値です。

自己資本比率の見方

自己資本比率とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額(リスク・アセット)に対して、自己資本(返済の必要が無い資本)の占める割合を表わしています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。けんしんの自己資本比率は、国内のみで営業を行う金融機関に必要とされる4%(国内基準)の3倍を上回ると同時に、国際基準で求められている8%をも超えています。

地域密着型金融の推進計画について

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」の取組みにあたっては、当組合の経営理念及び経営方針並びに「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム(平成15～16年度)」の基本方針を尊重し、地域経済への貢献及び健全性の確保並びに収益の向上が並行して図られるよう実施するとともに、地域貢献の状況及び各種施策の進捗状況等について積極的に情報開示・公表する予定です。

なお、推進計画の詳細につきましては、当組合ホームページをご覧ください。

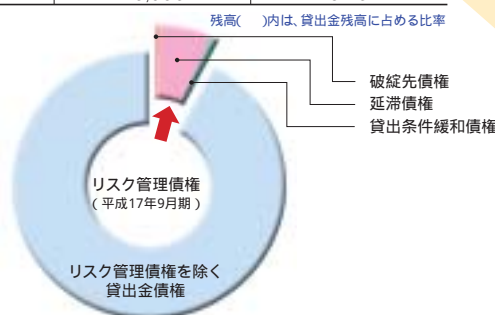
不良債権の状況

(単位:百万円、%)

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先債権額	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	1,456 (0.55)	512	943	100.00
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	719 (0.27)	512	206	100.00
延滞債権額	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	1,070 (0.41)	255	814	100.00
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	320 (0.12)	255	64	100.00
3か月以上延滞債権額	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	19,331 (7.36)	10,299	6,781	88.36
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	16,681 (6.43)	10,299	4,131	86.51
貸出条件緩和債権額	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	16,538 (6.36)	8,291	6,814	91.33
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	13,262 (5.18)	8,291	3,537	89.19
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	()	()	()	()
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,175 (0.82)	970	297	58.28
貸出条件緩和債権額	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,175 (0.83)	970	297	58.28
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,672 (1.02)	1,226	331	58.28
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,672 (1.04)	1,226	331	58.28
	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	22,962 (8.74)	11,782	8,022	86.24
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	19,575 (7.55)	11,782	4,635	83.86
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	20,282 (7.80)	9,774	7,960	87.43
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	16,255 (6.35)	9,774	3,933	84.32
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	()	()	()	()

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものを除く貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。



各区分ごとに参考数値を記載しております。

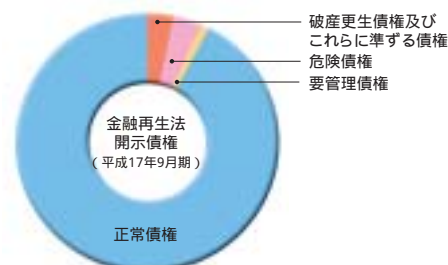
部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当金引当率 {C/(A-B)×100}
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	8,781	4,232	4,548	8,781	100.00	100.00
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	5,391	4,232	1,159	5,391	100.00	100.00
危険債権	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	8,452	3,601	4,851	8,452	100.00	100.00
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	4,423	3,601	821	4,423	100.00	100.00
要管理債権	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	12,217	6,752	3,195	9,948	81.42	58.47
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	12,217	6,752	3,195	9,948	81.42	58.47
不良債権合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	9,314	5,068	2,799	7,868	84.47	65.94
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	9,314	5,068	2,799	7,868	84.47	65.94
正常債権	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,175	970	297	1,267	58.28	24.68
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,175	970	297	1,267	58.28	24.68
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,672	1,226	331	1,557	58.28	22.90
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	2,672	1,226	331	1,557	58.28	22.90
不良債権合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	23,174	11,956	8,041	19,998	86.29	71.68
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	19,784	11,956	4,652	16,608	83.94	59.42
正常債権	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	20,439	9,896	7,982	17,878	87.47	75.71
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	16,409	9,896	3,953	13,849	84.39	60.68
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	241,749	241,749	241,749	241,749	100.00	100.00
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	241,394	241,394	241,394	241,394	100.00	100.00
合計	平成17年3月期 (部分直接償却を実施した場合)	264,923	261,533	261,533	261,533	98.72	96.51
	平成17年9月期 (部分直接償却を実施した場合)	261,833	257,804	257,804	257,804	98.46	96.17

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要管理先に区分された債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。(要管理先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。



各区分ごとに参考数値を記載しております。

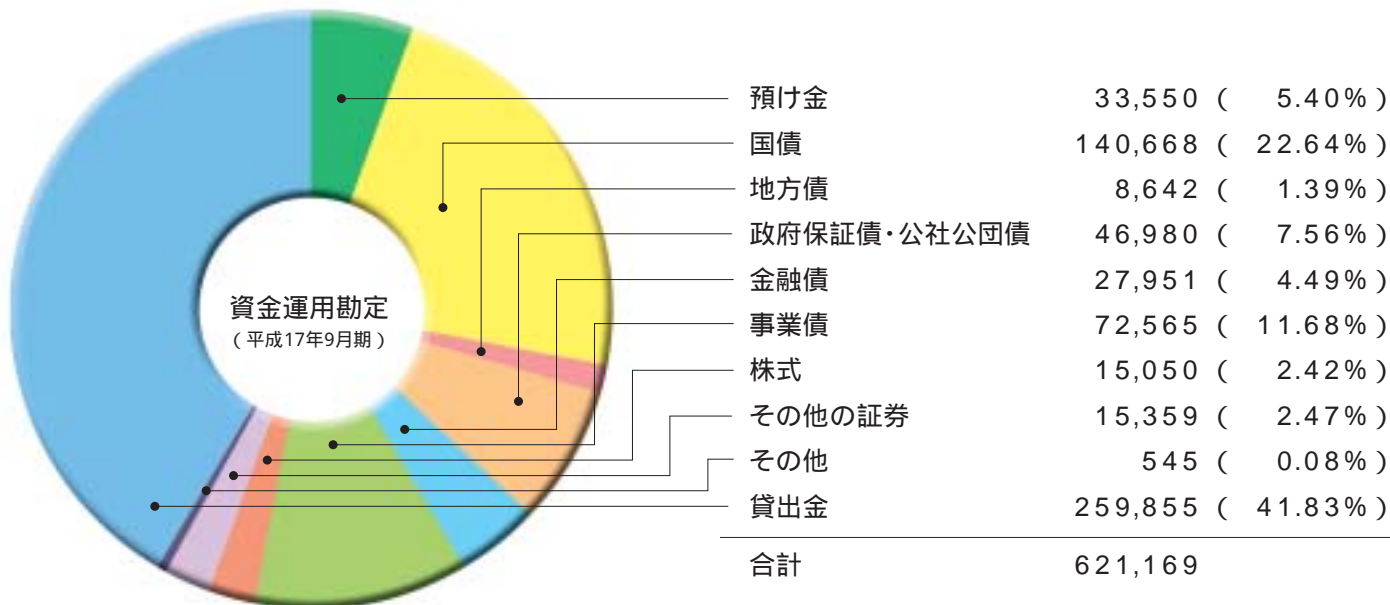
資金運用状況

(単位:百万円)

()内の数字は構成比です。

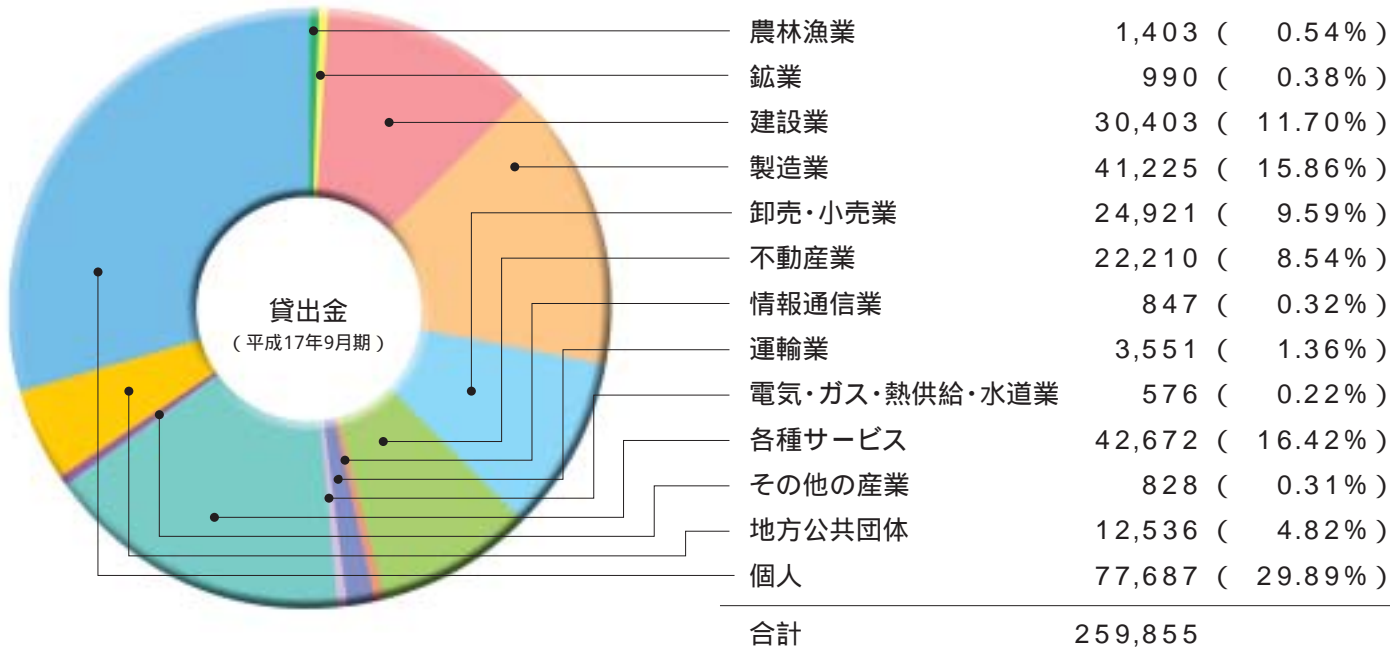
資金運用状況

有価証券運用は、安全性の高い債券を主体に運用しております。



貸出金業種別構成比

貸出金の業種別残高構成比は次のとおりになっております。



子会社等の状況

会社名	所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当信用組合議決権比率	当信用組合子会社等議決権比率
株式会社けんしんビジネスサービス	長野市新田町1103-1	1,000万円	事務受託業務/人材派遣業務	平成3年5月15日	100%	0%

(注)子会社等は金融業務を行っておりません。また、当組合は子会社等に対する貸出金はありません。

主要経営諸指標[資料]

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 組 合 員 勘 定 の 部			
科 目	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期	科 目	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
現金	9,350	9,117	9,541	預金積金	575,451	599,398	574,372
預け金	41,259	33,550	30,388	その他負債	4,009	645	975
有価証券	287,126	327,218	302,917	賞与引当金	406	408	336
貸出金	267,805	259,855	262,645	退職給付引当金	2,227	2,262	2,257
その他資産	6,181	4,239	2,660	役員退職慰労引当金	180	185	189
動産不動産	14,783	14,023	14,536	債務保証	1,872	1,701	1,990
繰延税金資産	4,078	2,866	3,341	負債計	584,147	604,602	580,122
債務保証見返	1,872	1,701	1,990	組合員勘定	36,311	39,169	38,426
貸倒引当金	12,000	8,802	9,473	出資金	1,068	1,068	1,068
(うち個別貸倒引当金)	(10,313)	(7,667)	(7,760)	利益剰余金	33,726	35,197	34,541
				株式等評価差額金	1,516	2,903	2,816
合計	620,459	643,771	618,548	合計	620,459	643,771	618,548

2. 損益計算書

(単位:百万円)

損 失 の 部				利 益 の 部			
科 目	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期	科 目	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
経常費用	7,065	6,739	12,707	経常収益	7,749	8,308	14,562
資金調達費用	130	121	252	資金運用収益	6,295	5,771	12,252
預金積金利息	130	121	252	貸出金利息	4,001	3,766	7,884
その他の支払利息	0	0	0	預け金利息	24	26	60
役員取引等費用	342	425	687	有価証券利息配当金	2,247	1,955	4,283
その他業務費用	1,909	1,161	2,079	その他の受入利息	22	22	23
国債等債券売却損	1,907	1,161	2,076	役員取引等収益	293	288	565
国債等債券償却			0	その他業務収益	510	1,907	797
その他	1	0	2	国債等債券売却益	441	1,843	668
経費	4,301	4,317	8,577	その他	68	64	129
その他経常費用	382	714	1,111	その他経常収益	649	340	947
貸倒引当金繰入額	134		395	株式等売却益	649	340	919
貸出金償却			167	その他			27
株式等売却損	8	0	8	特別利益	23	66	60
株式等償却	60	77	124				
その他	178	637	415				
特別損失	13	467	37				
法人税、住民税及び事業税	9	11	225				
法人税等調整額	176	434	330				
中間純利益	507	721	1,322				
(3月期は当期純利益)							
合計	7,772	8,374	14,622	合計	7,772	8,374	14,622

- (注) 1. 平成17年9月期は、個別貸倒引当金繰入額551百万円と、一般貸倒引当金取崩額577百万円とを差引した、純額26百万円の貸倒引当金取崩額を特別利益に計上しております。
 2. 平成17年9月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い減損損失455百万円を特別損失に計上しております。
 3. 保有株式の評価損は、全額を損失処理しております。

3. 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	443,996	77.1	462,896	77.2	455,610	79.3
法人預金	131,455	22.8	136,501	22.7	118,762	20.6
一般法人	103,488	17.9	105,910	17.6	103,850	18.0
金融機関	3,410	0.5	5,400	0.9	3,175	0.5
公金	24,556	4.2	25,190	4.2	11,735	2.0
合計	575,451	100.0	599,398	100.0	574,372	100.0

4. 経営指標の推移

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
利益	経常収益	17,057	8,945	16,165	7,749	14,562	8,308
	業務純益	6,961	1,878	3,964	579	2,155	1,941
	経常利益	1,676	613	1,403	683	1,854	1,568
	中間純利益(3月期は当期純利益)	1,206	471	944	507	1,322	721
残高	預金積金残高	535,660	560,145	550,319	575,451	574,372	599,398
	貸出金残高	280,292	272,996	270,257	267,805	262,645	259,855
	有価証券残高	249,703	264,574	271,214	287,126	302,917	327,218
	総資産額	584,617	601,930	591,125	620,459	618,548	643,771
	純資産額	40,864	33,128	34,352	36,311	38,426	39,169
出資総額		1,068	1,068	1,068	1,068	1,068	1,068
職員数		718人	723人	693人	707人	681人	707人

5. 諸利回・諸比率

(単位:%)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
資金運用利回	2.15	1.90	2.08
経費率	1.53	1.48	1.52
資金調達原価率	1.58	1.52	1.56
総資金利鞘	0.57	0.38	0.52
預貸率(未残)	46.53	43.35	45.72
預証率(未残)	49.89	54.59	52.73
業務収支率	91.83	75.63	84.17

6. 有価証券の状況

(単位:百万円)

		平成17年9月期					
		残高	対平成17年3月期増減額	評価損益	対平成17年3月期増減額	うち評価益	うち評価損
保有目的別							
	満期保有目的	5,500	1,999		0		
	子会社・関連会社株式	10					
	その他有価証券	321,708	26,301	4,208	126	5,811	1,602
	合計	327,218	24,301	4,208	126	5,811	1,602
種類別	株式	15,050	4,857	3,308	1,791	3,308	
	債券	296,808	38,659	737	1,205	2,339	1,602
	その他	15,359	19,215	162	458	162	

- (注)1. 平成17年9月期の評価損益は、平成17年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 債券は、保有期間中の金利変動等により評価損益が増減しますが、満期日には額面金額で償還されます。
 3. デリバティブに関する取引はございません。

7. 当組合の知的所有権保有数(平成17年9月30日現在) (単位:件)

商標登録	20
------	----

8. 当組合のシステム関連の設備投資額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度(予定額)
投資額	801	267	300

- (注)1. このミニディスクロージャーは『単体』で作成しております。
 2. 本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。
 (1)金額
 単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
 (2)構成比
 小数点2位以下、または小数点3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
 (3)諸利回・諸比率
 小数点3位以下を切り捨てて2位まで表示しております。
 (4)主要経営指標「資料」における残高表示
 残高が全くない場合は「」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示しております。

9. 平成18年3月期予想

当期純利益予想

当期純利益は、15億円を見込んでおります。

自己資本比率予想

自己資本比率は、15%台を見込んでおります。

不良債権比率予想(金融再生法開示債権ベース)

不良債権比率は、6%台を見込んでおります。

お問い合わせ先
 〒380-8668 長野市新田町1103番地1
 総合企画部 TEL.026-233-2111(代)
 ホームページ <http://www.naganokenshin.jp>
 E-mail nkenshin@naganokenshin.jp

キャッシュカードの偽造・盗難から、
あなたの預金をお守りします。

「手のひら静脈認証ATM」対応
手のひら静脈認証口座
《手のひらロック》

手のひらの静脈で本人確認をする生体認証型ATMと、
偽造や不正な読み取りが困難なICキャッシュカードで、あなたの預金をお守りします。

カード
発行手数料
無料

手のひら静脈認証

手のひらをセンサーにかざすだけで、
その人固有の静脈パターンを読み取り、
ご本人さまであることを確認いたします。



ICキャッシュカード

ICキャッシュカードの「ICチップ」は、
偽造や不正な読み取りが困難なため、
高度なセキュリティを確保いたします。

手のひらをかざすだけの簡単操作! 高度なセキュリティで、あなたの財産をお守りします。

けんしん上田支店

「手のひら静脈認証」全自動貸金庫

《手のひら奉行》

当組合の
偽造・変造・盗難キャッシュカード
による不正使用対策

偽造・変造・盗難キャッシュカードによる不正使用問題に対しては、
大きな社会問題であると認識し、まずお客様の安全性を最優先に
確保することが必要であるとの観点から、**手のひら静脈認証
口座《手のひらロック》**を導入いたしました。この他、以下の
対応策を講じております。

1日当たりのご利用限度額の引下げ
お客様のご希望により、1日当たりのご利用限度額を自由に変更
ATMに覗き見防止用フィルムを設置
類推されやすい暗証番号に対する注意喚起
お客様が随時、ATMで暗証番号変更可能
万一、不正使用による被害が発生したときの、24時間受付体制 等

大切な資産形成は、
「けんしん」におまかせください。

証券仲介業務

10月5日スタートしました

お取扱店

本店営業部・上田支店
お取扱店舗は順次拡大していく予定です。

提携証券会社は日興コーディアル証券となります。
お取扱商品につきましては、お取扱店でご確認ください。

詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。